

新春日部

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

日本被団協、ノーベル平和賞授賞記念講演会

被爆体験者の証言の語り部に

11月8日、ポポラ春日部で『平和を願う講演会IN春日部』主催による平和のための学習会が開催されました。学習会はレインボーによる平和の歌声と短編アニメ『ピカドン』が上映されました。



記念講演は『オスロ報告と平和への願い』と題し日本被団協事務局次長の濱中紀子（はまなかとしこ）氏がおはなされました。

濱中氏は8月9日、長崎で被爆。1972年に埼玉県被爆者協議会の肥田舜太郎氏と出合い、2016年に日本被団協の事務局次長となり、12月10日のノルウェー・オスロでのノーベル平和賞授賞式に出席しました。

日本政府は一貫して 国家補償を拒んでいる

講演の始めは田中熙巳（てなか せいじ）代表委員の受賞演説を

視聴しました。田中氏は「原

爆被害は国によって償われなければならない、核兵器は非人道的な兵器でありすみやかに廃絶しなければならないと、2つを掲げて運動してきました。

「と被団協の運動について述べ、長崎で被爆した際の記憶を「人々の死にざまは人間の死とはとても言えないありさまで、誰からの手当ても受けられず苦しむ人々が何百人もいました。たとえ戦争といえどもこんな殺し方、傷つけ方をしてはいけな」と強く感じました」と話しました。

「死者に対する補償は一切なく日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対策のみを今日まで続けてきています」と、二度繰り返した田中氏は最後に「人類が核兵器で自滅することのないように。核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう」とアピ

ルしました。

受賞会場での様々な写真では折り鶴を飾ったクリスマスツリーやブラジルや韓国の被爆一世の方とも交流されたことが説明されました。

今日の話聞いた方は 明日の語り部に

濱中氏は「戦後空白の10年間政府は何もせず、現場では喋るな記録するな集まるなと言われた。その後差別を受けてきた被爆者の定義も手帳交付などで制限され、社会保障も指定の病気のみ対象。イギリスやドイツは国家的な補償をおこなったが、日本は一貫して拒んでいる。石破首相も会談の際に質問に答えなかった。演説後には国の恥をさらすな、とクレームもあった。自分も裏方の仕事から語り部となった。今日の話聞いた方は、明日の語り部になって」と結びました。



多賀城市 防災情報アプリと備蓄品管理のDX化

仙台市 市民協働で若者が活躍するまちづくり

「春日部市議会総務委員会は、10月28日、29日と多賀城市と仙台市を視察し大野とし子議員が参加しました。

テーマは「減災都市多賀城市の防災DX化」(多賀城市)と「若者が活躍する市民協働のまちづくり(仙台市)」です。

減災都市宣言で、減災都市戦略に取り組む

宮城県多賀城市は、東日本大震災で甚大な被害に見舞われました。市中心を流れる河川が、下流から上流へ遡上し都市型津波が発生し、市域の3分の1が浸水し市内の死者数は188名となりました。

この教訓を踏まえ、災害

を最小限に抑える「減災」

の取り組みを進めるために「減災都市宣言」を行い、減災都市戦略に取り組みました。減災都市戦略の主なものを紹介します。

①災害に強い都市形成として、防潮堤等の津波防御施設整備等を行う

②自助強化戦略として、時間の経過にそってすみやかに回復していくことを学ぶ「みんなの防災手帳」を作成し配布する。

③震災の記憶の伝承として「見聞録」として経験をアーカイブ化しました。

情報アプリと備蓄品管理のDX化に取り組む

震災から10年を経て新た

なまちづくりとして防災DX化に取り組みました。

情報発信や防災無線の音声を再生できる防災情報アプリ「多賀城防災」の作成や市が保有している備蓄品を一元管理して、備蓄品の保管場所や災害時の備蓄の消費状況がわかる備蓄備品管理のDX化を行いました。防災無線が再生できるアプリは春日部市でも参考になると考えます。

条例、基本方針、プラン作成しまちづくりを推進

仙台市は、昭和40年代から河川浄化運動などの市民運動が盛んで、東日本大震災を機に多様な主体によるまちづくりの必要性が高まりました。

平成27年に「協働まちづくりの推進条例」を策定し、基本方針、推進プランと施策を具体化していきました。

学校や支店があり、若者がいる強みを生かす

NPO法人と連携して取り組んでいる4つの協働事業を紹介します。

まちづくり情報の発信

まちづくりに興味を持っていない若者に、まちづくりに取り組んでいる学生団体の人たちが情報を発信する

若者ラボ

まちづくりに興味はあるが、行動できていない若者に、ワークショップ等通じてまちづくりを体験してもらう

ユースチャレンジ!

若者団体がまちづくりのテーマを提案し、市が採択した事業を実践する。

若者チャレンジアワード

宮城県内で社会課題の解決に向けて活動する若者団体を表彰する。